



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL <http://www.asanuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長兼コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,367	5.9	206	△20.6	229	△15.2	133	△18.8
2021年3月期第1四半期	27,731	△14.3	260	△77.6	270	△77.5	164	△79.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △93百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 142百万円(△78.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.55	—
2021年3月期第1四半期	20.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	86,408	39,554	45.5
2021年3月期	92,176	41,710	45.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,334百万円 2021年3月期 41,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	257.00	257.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	260.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,500	0.2	2,065	△4.4	1,990	△5.4	1,300	4.0	161.36
通期	140,000	0.8	5,340	0.9	5,280	△1.6	4,170	0.8	517.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	8,078,629株	2021年3月期	8,078,629株
2022年3月期1Q	22,037株	2021年3月期	21,893株
2022年3月期1Q	8,056,672株	2021年3月期1Q	8,058,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期個別受注の概況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、緊急事態宣言の発令も都市圏で繰り返され、経済活動の制約が続く、インバウンドの消滅、外出自粛に伴う個人消費の落ち込みは大きく、宿泊や飲食業、サービス業を中心に依然厳しい収益環境が続いており、それらの業種における設備投資は慎重な姿勢が続いています。一方輸出の回復を受けた製造業の業績の改善が見られ、先送りされていた設備投資は回復しつつあります。

海外経済においてはワクチン接種の進展による景気回復の兆しが見られる地域もある中、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大により、再び経済活動が落ち込む事態になっている地域も見られます。新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見えず、世界経済への悪影響が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」を4月からスタートさせ、長期ビジョンである「目指すは、外部環境の激しい変化に対し、独自性を発揮し果敢に挑戦し続ける企業」を実現すべく、基本方針の「浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」」に取り組んでいます。施策の一つであるリニューアル事業の強化に向け新コンセプトである『ReQuality』を立ち上げ、4つのアクションによる発信を始めました。その1つである「GOOD CYCLE BUILDING」として行っております名古屋支店のリニューアル工事が間もなく竣工を迎えます。また、2010年度より地球温暖化防止対策活動として行ってきた「エコフレンドリーASANUMA 21」を改定し、新たな「低炭素化、省資源、省エネ」への取り組みをスタートさせ、目標として「施工高1億円当たりのCO2排出量を2030年までに1990年度比50%、2050年までに70%削減」を目指すことにしており、浅沼組が考える新しい“環境に優しいリニューアル”のフラッグシップとして名古屋支店のリニューアルを位置づけ、新しく開発した環境技術や自然素材を取り入れ、健康・快適性に配慮した建物・室内環境評価システム「WELL認証」を取得すべく取り組んでいます。

その他の施策においても着実に取り組んでいくことで様々な社会変化に対応し、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に変化する経営環境の中、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

そうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の受注高は286億6千9百万円で、前年同期比19.2%の増加、売上高は293億6千7百万円で前年同期比5.9%の増加、売上総利益は23億7千5百万円で前年同期比3.0%の増加となりました。

営業利益につきましては2億6百万円(前年同期比20.6%の減少)となりました。

経常利益につきましては2億2千9百万円(前年同期比15.2%の減少)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億3千3百万円(前年同期比18.8%の減少)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は253億7千7百万円(前年同期比13.7%増)、売上高は232億7千1百万円(前年同期比6.4%増)となり、セグメント利益は18億5千6百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(土 木)

受注高は32億9千1百万円(前年同期比89.2%増)、売上高は58億5千8百万円(前年同期比4.9%増)となり、セグメント利益は4億5千5百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高2億3千8百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント利益8百万円(前年同期比88.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、708億2千6百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が128億8千万円減少した一方、債務の支払も進んだこと等により、現金預金が107億2千万円の増加に留まったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%微減の、155億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産に含まれる建設仮勘定が3億6千2百万円増加したものの、投資その他の資産の投資有価証券が3億4百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、864億8百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、331億3千3百万円となりました。これは、工事未払金が38億6千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少の、137億2千万円となりました。これは、長期借入金が8千7百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、468億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、395億5千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が19億3千9百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2022年3月期の業績につきましては、現時点で2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,760	26,481
受取手形・完成工事未収入金等	51,360	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	38,479
未成工事支出金	2,046	1,744
その他の棚卸資産	48	42
未収入金	7,113	3,380
その他	253	719
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	76,560	70,826
固定資産		
有形固定資産	5,018	5,380
無形固定資産	1,352	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	6,395	6,091
退職給付に係る資産	1,022	1,052
その他	2,516	2,432
貸倒引当金	△691	△691
投資その他の資産合計	9,243	8,885
固定資産合計	15,615	15,582
資産合計	92,176	86,408
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,422	11,562
短期借入金	1,806	1,796
未払金	634	2,756
未払法人税等	1,859	79
未成工事受入金	7,783	—
契約負債	—	7,227
完成工事補償引当金	543	539
工事損失引当金	118	73
その他	8,475	9,098
流動負債合計	36,644	33,133
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	7,579	7,491
退職給付に係る負債	4,505	4,483
その他	96	105
固定負債合計	13,821	13,720
負債合計	50,465	46,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,165
利益剰余金	27,974	26,034
自己株式	△66	△67
株主資本合計	39,688	37,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,959	1,743
為替換算調整勘定	△26	△8
退職給付に係る調整累計額	△112	△148
その他の包括利益累計額合計	1,820	1,586
非支配株主持分	202	219
純資産合計	41,710	39,554
負債純資産合計	92,176	86,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,458	29,129
その他の事業売上高	273	238
売上高合計	27,731	29,367
売上原価		
完成工事原価	25,280	26,816
その他の事業売上原価	144	175
売上原価合計	25,425	26,992
売上総利益		
完成工事総利益	2,177	2,312
その他の事業総利益	129	62
売上総利益合計	2,306	2,375
販売費及び一般管理費	2,046	2,168
営業利益	260	206
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	60	37
持分法による投資利益	1	—
補助金収入	—	16
その他	5	17
営業外収益合計	75	78
営業外費用		
支払利息	27	26
持分法による投資損失	—	0
為替差損	10	0
支払手数料	13	13
支払保証料	13	13
その他	0	1
営業外費用合計	65	55
経常利益	270	229
特別利益		
固定資産売却益	—	0
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	21	1
税金等調整前四半期純利益	249	229
法人税、住民税及び事業税	40	26
法人税等調整額	42	62
法人税等合計	82	88
四半期純利益	167	140
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	133

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	167	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△215
為替換算調整勘定	△29	17
退職給付に係る調整額	△35	△36
その他の包括利益合計	△24	△233
四半期包括利益	142	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	△104
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2022年3月期第1四半期累計期間	28,650百万円	21.1%
2021年3月期第1四半期累計期間	23,663	37.5

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		2021年3月期 第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		2022年3月期 第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	5,998	25.3	4,777	16.7	△1,220	△20.4
		民 間	15,925	67.3	20,492	71.5	4,567	28.7
		計	21,923	92.6	25,270	88.2	3,346	15.3
	土 木	官 庁	693	3.0	2,349	8.2	1,655	238.6
		民 間	1,045	4.4	1,030	3.6	△15	△1.5
		計	1,739	7.4	3,379	11.8	1,640	94.3
	合 計	官 庁	6,692	28.3	7,127	24.9	434	6.5
		民 間	16,970	71.7	21,523	75.1	4,552	26.8
		計	23,663	100	28,650	100	4,987	21.1

② 個別受注予想

	受注高	
2022年3月期予想	130,000百万円	9.1%
2021年3月期実績	119,174	△18.2

(注) %表示は、対前年同期増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比21.1%増の286億5千万円となりました。部門別では、建築部門は官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。土木部門は官庁受注が増加し、民間受注が減少しております。